



特集 ヤマトグループ 生涯生活支援への取り組み

ヤマトグループでは、「CSV=共通価値の創造」という概念のもと、企業と社会が共有できる価値を、本業を通じて創造していくことに取り組んでいます。

例えば、宅急便を中核に日本全国津々浦々に張り巡らせたネットワークを活用して、行政や地元企業、地域住民の方と協力して、「買い物支援」「高齢者の見守り」「防犯・防災」といったサービスを提供しています。

今号では、グループ各社が提供している全国各地での生活支援サービスの一例を、2ページにわたりご紹介します。

道産品をアジアへ輸出 冷凍・冷蔵食品のテスト輸送を開始

国土交通省 北海道開発局や札幌大学などと共同で、産品輸出拡大・物流活性化を目的に「北海道国際輸送プラットフォーム」構築に向けたテスト輸送を開始しました。

海外における道産品の評価や輸送の可能性検討のため、香港等の飲食店へ、その日に取れた魚介類や農作物をヤマトグループの宅配ネットワークを使い輸送。商圏拡大に取り組んでいます。

鳥取県境港を活用した「山陰流通トリニティーセンター」

米子市には、至近距離に境港がありますが、特殊梱包などの貿易関連物流業務を一括で提供する企業が無かった為、阪神港まで商品を運んでいました。同センターが提供する調達支援サービスは、納期調整、物流、決済までの工程を、Web上のシステムで管理。同センターでの梱包も可能な為、リードタイムの短縮、在庫の削減、固定費(人件費など)の管理コストの削減を実現します。





No.	地域	年月	取り組み
1	北海道	2012年9月～	道産品をアジアへ。北海道から香港へ、冷凍・冷蔵食品のテスト輸送を開始
2	北海道 旭川市	2011年11月～	高齢者や女性単身世帯向け、除雪・融雪を支援する「雪はけサービス」
3	北海道 札幌市	2012年7月～	「児童デイサービス」料金をコンビニや郵便局で支払える決済サービス
4	北海道 函館市	2012年12月～	遠路の窓口まで行かずに山間部の自宅まで届く「バス定期券宅配サービス」
5	岩手県 西和賀町	2012年9月～	地元社協と連携した通信機器を使った高齢者向けの見守り&買い物支援
6	岩手県 大槌町	2013年1月～	各商店の名物品・水産物を持ち寄りセット販売を行う物産品販売支援
7	福島県	2012年1月～	県外避難者1万人へ地元の情報を伝える新聞輸送サービス
8	福島県	2012年4月～	福島県や県内11市町村、約80,000冊の県市町村広報誌の輸送サービス
9	新潟県 十日町市	2012年7月～	休耕放棄された棚田の里親に手軽になれる。里親募集支援サービス
10	栃木県	2012年9月～	警察、民生委員と協力。高齢者の孤独死を防ぐ「とちまる見守りネット」に参加
11	群馬県	2010年11月～	県内3カ所のスキー場リフト券がWebで事前購入できるチケット前売販売
12	神奈川県 南足柄市	2012年2月～	地元の食材・商品を地元のご家庭にお届けする地域活性化&買い物支援
13	長野県 長野市	2013年1月～	信州ブランドを海外へ、国際宅急便で長野産りんごを香港のお客様へ直接配達
14	長野県 長野市	2012年9月～	品物や代金回収まで請け負う、善光寺への結納品供養サービス
15	静岡県 浜松市	2012年5月～	浜松からアジアへ！みかん農家の安定収入を実現する販売システムを提供
16	愛知県	2012年3月～	耐震補強から防災グッズ、食料・水の定期補充まで。地震対策支援を開始
17	京都府 京都市	2012年2月～	宅急便センターをアンテナショップに。祇園観光の活性化支援サービス
18	京都府 京都市	2012年3月～	店舗のトイレを一般開放。東山の街づくりを推進する「京都東山といれ」に協力
19	兵庫県 養父市	2012年10月～	防犯や獣害対策、道路状況の確認まで。市と連携した地域見守り活動
20	鳥取県 米子市	2012年1月～	山陰地域の電機・電子部品メーカーのグローバル調達・販売を支援
21	島根県 出雲市	2012年11月～	地域医療の活性と予防医療の普及に貢献。コンビニ決済可能な大腸癌検査
22	広島県 広島市	2011年11月～	商業高校の商取引事業をお手伝い。講師の派遣や事業の立ち上げを支援
23	中国地方(鳥取県除く)	2012年9月～	社会福祉士の困りごとを解決。明瞭な料金で、故人の不用品を遺品整理
24	香川県 高松市	2012年9月～	電話・FAX1つで県下全域に。口座引落とし、月締め払いも選べるネットスーパー
25	福岡県 北九州市	2012年11月～	調理の免許のない全国の飲食店へ「身欠きふぐ」の販売・配送を一元的に提供



CONTENTS

● 特集

「ヤマトグループ 生涯生活支援への取組み」

ヤマトグループでは、長期経営計画「DAN-TOTSU経営計画2019」において、2019年までに地域社会に密着した生涯生活支援プラットフォームの確立を目指しています。本特集では、地方自治体と連携した地域活性化モデル、高齢者向け生活支援、商店街活性化支援等、日本各地において展開しているサービスをご紹介します。

● ヤマトグループTOPICS

● 【ご報告】「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」 助成先の復興再生事業について

● 新着情報

ヤマトグループTOPICS

ヤマトグループ各社、各地域、環境への取組み、今後の予定などを「一行ニュース」でお知らせします。

ヤマト運輸

- ・ 南海トラフ巨大地震を想定し、行政や自衛隊と合同で物資の輸送・配布訓練を実施(大阪府・1月17日)

ヤマトホームコンビニエンス

- ・ 午前中預かりで、その日の15時以降にお届け。首都圏エリアで当日引越しを試験展開(11月16日～2月15日)

ヤマトシステム開発

- ・ 国際的に通用する「3カ国語対応」の倉庫管理システムがJISA Awards 2013 Winnerを受賞!(1月9日)

【ご報告】「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」助成先の復興再生事業について

榊葉小・中学校中央台仮設校舎が福島県・いわき市に完成

2012年12月19日、避難中の榊葉町の小中学校生徒・幼稚園児のための仮設校舎および仮設園舎が完成しました。福島県榊葉町は東日本大震災による原発災害により避難生活を余儀なくされ、町内の小学校2校と中学校1校の生徒も区域外での就学を強いられました。4月には多くの町民が避難しているいわき市の民間施設を借り受け、101名の生徒たちへの授業を再開しました。しかし、榊葉町への帰還には未だ数年の年月を要します。そこで現在142名まで増加した生徒達の負担を少しでも軽減し、より良い教育環境を提供するため、第5次助成先の1つとして1億9100万円を建設費用を助成いたしました。開校式で榊葉町の松本幸英町長は「子どもたちが避難している状況にあっても、より良い教育環境の中で平等に教育を受けさせなければならないと考えています。この震災を経験をした子供たちは、必ずや豊かな人間性と社会連帯感を身につけ、未来の繁栄に能力を発揮してくれると信じています」と話しました。



※その他の復興再生事業について: http://www.yamato-hd.co.jp/information/info/contribution_1104.html

新着情報

【ヤマトフィナンシャル・ヤマトクレジットファイナンス】 DMと売掛販売で直販の販路を拡大。信州こだわり納豆を全国へ

長野県で信州産の高品質無農薬大豆「すずこまち」を使った納豆を販売する村田商店は、2月よりDM発行代行とクロナコあんしん決済サービスを利用し、自社での販路拡大に向けた展開を始めました。商品は、素材が美味しいだけでなく、木を薄くスライスした「経木」で包装するなど、細部までこだわりを持ってつくられている高級納豆です。一般流通では卸値が低い一方で、店頭陳列時の販売価格が高いため、売れ残るなどの課題を抱えていました。今回、直販の販路拡大策として、代表者名付きDMの発送、配布エリア抽出、与信管理、初回から売掛販売などのサービスをワンストップで採用し、信州産の高級納豆が全国の皆さんに届けられるよう取り組んでいます。

【ヤマトパッキングサービス】 中国・天津～鳥取・境港の新たな物流ルートの開拓を目指すトライアル輸送実施

鳥取県と中国渤海地域を結ぶ、新たな物流ルート開拓実施調査業務を鳥取県より受託。トライアル輸送を実施しました。今回は、中国天津～境港の行程において環日本海定期国際フェリー航路を利用し、途中韓国を東西に陸路で経由する日本初のルートで貨物輸送を実施。阪神港経由のルートに比べ、海上コンテナの積み下ろし等で掛かっていた時間が短縮され、国内輸送費などのコストを削減、小口貨物輸送も可能としました。これまでのリードタイム11日間は9日間へ短縮、輸送費や保管費を含むコストも全体で約15%削減できました。



【ヤマト運輸】 振り込め詐欺を未然に防止。 松本署・越前署から感謝状を授与されました

東京・上野の営業所で、宅急便のお届け先の建物がなく、転送を依頼された宛先と荷物の手触りを不審に思ったセールスドライバーが、依頼主様への確認を管轄する長野県松本警察署に連絡しました。その結果、振り込め詐欺であることが判明し、未然に被害を防ぐことができました。また新宿の営業所でも、警視庁で公開されている振り込め詐欺の拠点と疑われる住所一覧にある事務所宛での荷物が届いた為、配達を保留。依頼主様の地域を管轄する福井県警越前警察署に通報しました。この功績がたたえられ、それぞれ警察署から感謝状を授与されました。

【ヤマトアジアほか】 帰国手続きから帰国後の情報まで。 海外勤務からの帰国をサポートするセミナーを開催

中国、シンガポール、タイ、イギリスで海外引越サービスを提供するヤマトグループの現地法人は、引越シーズン前の12月～2月に、日本に帰国される方を対象とした「ご帰国準備セミナー」を開催しました。海外引越の際の住宅退去の手続き、帰国までの思い出作りにオススメな観光名所紹介、帰国後のお子様の為の日本の教育事情等の帰国に伴う手続きや注意事項など、地域ごとに設定したプログラムで解説。計9回で123名の方が参加しました。

